

令和 7 年 度

た つ の 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(水 道 事 業 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(国 民 宿 舎 事 業 会 計)

た つ の 市 監 査 委 員



た 監 第 6 3 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 菅 本 吉 明

たつの市監査委員 木 南 裕 樹

令和 7 年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度たつの市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 方 法	7
第4 審 査 の 結 果	7
第5 審 査 の 概 要	7
 水 道 事 業 会 計	 11
資料	
別表1 比較損益計算書（No.1）及び（No.2）	21
別表2 費用の性質別一覧	23
別表3 比較貸借対照表（No.1）及び（No.2）	24
別表4 財務諸表分析表（No.1）及び（No.2）	26
 下 水 道 事 業 会 計	 33
資料	
別表1 比較損益計算書（No.1）及び（No.2）	45
別表2 費用の性質別一覧	47
別表3 比較貸借対照表（No.1）及び（No.2）	48
別表4 財務諸表分析表（No.1）及び（No.2）	50
 国 民 宿 舎 事 業 会 計	 57
資料	
別表1 業務概要	67
別表2 比較損益計算書	68
別表3 費用の性質別一覧	69
別表4 比較貸借対照表（No.1）及び（No.2）	70
別表5 財務諸表分析表（No.1）及び（No.2）	72

令和7年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	たつの市水道事業会計決算
令和7年度	たつの市下水道事業会計決算
令和7年度	たつの市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月15日から令和8年7月31日までの間

第3 審査の方法

令和7年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第4 審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

水 道 事 業 会 計

たつの市水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
給水区域内人口 a	50,347 人	50,926 人	△ 579 人
現在給水人口 b	50,297 人	50,875 人	△ 578 人
普及率 $b/a \times 100$	99.9 %	99.9 %	0.0 %
給水件数	24,050 件	24,037 件	13 件
送水量 c	6,164,407 m ³	6,213,675 m ³	△ 49,268 m ³
有収水量 d	5,535,257 m ³	5,559,708 m ³	△ 24,451 m ³
無収水量	19,493 m ³	31,511 m ³	△ 12,018 m ³
有収率 $d/c \times 100$	89.8 %	89.5 %	0.3 %
無効水量	609,657 m ³	622,456 m ³	△ 12,799 m ³
配水管延長	421,580 m	421,580 m	0 m
一日配水能力 e	27,930 m ³	27,930 m ³	0 m ³
一日最大配水量 f	18,718 m ³	18,854 m ³	△ 136 m ³
一日平均配水量 g	16,889 m ³	17,024 m ³	△ 135 m ³
負荷率 $g/f \times 100$	90.2 %	90.3 %	△ 0.1 %
施設利用率 $g/e \times 100$	60.5 %	61.0 %	△ 0.5 %
最大稼働率 $f/e \times 100$	67.0 %	67.5 %	△ 0.5 %

(数値は、年度末現在の値)

水道事業の給水区域内における給水人口は 50,297人で、前年度に比べ 578人減少しており、給水区域内人口 50,347人に対する普及率は 99.9%で、前年度と同率である。

給水件数は 24,050件で、前年度に比べ 13件増加している。

有収水量は 5,535,257m³で、送水量 6,164,407m³に対する有収率は 89.8%となり、前年度に比べ 0.3ポイント増加している。

無効水量は 609,657m³で、このうち、調定減額水量は 28,275m³、漏水量は 581,382m³である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
水道事業収益	1,066,157	1,164,615	98,458	109.2	100.0
営業収益	795,254	767,128	△ 28,126	96.5	65.9
営業外収益	270,899	276,345	5,446	102.0	23.7
特別利益	4	121,142	121,138	3,028,550.0	10.4

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
水道事業費用	1,066,487	946,022	120,465	88.7	100.0
営業費用	995,258	902,095	93,163	90.6	95.4
営業外費用	61,226	43,927	17,299	71.7	4.6
特別損失	3	0	3	0.0	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

収益的収入は、予算額 1,066,157千円に対して決算額は 1,164,615千円で、決算額の予算額に対する収入率は 109.2％となっている。

収益的支出は、予算額 1,066,487千円に対して決算額は 946,022千円で、執行率は 88.7％となり、120,465千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条 の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	403,602	0	403,602	3,234	△ 400,368	0.8	100.0
企業債	100	0	100	0	△ 100	0.0	0.0
工事負担金	1	0	1	0	△ 1	0.0	0.0
他会計負担金	3,500	0	3,500	3,234	△ 266	92.4	100.0
固定資産売却代金	1	0	1	0	△ 1	0.0	0.0
投資有価証券売却収入	400,000	0	400,000	0	△ 400,000	0.0	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	600,372	64,754	665,126	441,343	90,067	133,716	66.4	100.0
建設改良費	469,662	64,754	534,416	320,634	90,067	123,715	60.0	72.6
企業債償還金	120,710	0	120,710	120,709	0	1	99.9	27.4
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

資本的収入は、予算額 403,602千円に対して決算額は 3,234千円で、決算額の予算額に対する収入率は 0.8％となっている。

これは、投資有価証券の売却が実施されなかったためである。

資本的支出は、予算額 665,126千円に対して決算額は 441,343千円で、執行率が 66.4％となっている。翌年度へ 90,067千円を繰り越し、不用額は 133,716千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 438,109千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,572千円、減債積立金 120,709千円、過年度分損益勘定留保資金 228,159千円及び当年度分損益勘定留保資金 61,669千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益 1,094,725 千円に対し、総費用が 904,256 千円となっており、190,469 千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

（単位：千円、％）

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)－(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和7年度	1,094,725	105.2	904,256	98.6	190,469	153.8	121.1
令和6年度	1,040,809	104.2	916,950	101.0	123,859	136.0	113.5
令和5年度	998,592	96.9	907,516	94.2	91,076	137.1	110.0

（総収支比率は、総収益÷総費用×100）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 113.5％に対し、当年度は 121.1％となっており、前年度に比べ 7.6ポイント増加している。

(2) 収益について

当年度の総収益は 1,094,725 千円で、内訳は、営業収益が 698,126 千円（構成比 63.8％）、営業外収益が 275,457 千円（構成比 25.1％）、特別利益が 121,142 千円（構成比 11.1％）である。

前年度に比べ、営業収益が 3,186 千円、営業外収益が 25,707 千円減少する一方特別利益が 82,809 千円増加したため、総収益は 53,916 千円増加している。

(3) 費用について

当年度の総費用は 904,256 千円で、内訳は、営業費用が 877,287 千円（構成比 97.0％）、営業外費用が 26,969 千円（構成比 3.0％）である。

前年度に比べ、営業費用が 6,464 千円、営業外費用が 1,680 千円、特別損失が 4,550 千円の減少（皆減）したため、総費用は 12,694 千円減少している。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 86,798千円で、職員 11名分の経費である。
総費用に占める割合は 9.6%で、前年度に比べ 2,593千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第5表のとおりである。

第5表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年 度 比	営業収益	対前年 度 比	営業費用	対前年 度 比	対 営 業 収益比率	対 営 業 費用比率
令和7年度	86,798	97.1	698,126	99.5	877,287	99.3	12.4	9.9
令和6年度	89,391	80.8	701,312	99.9	883,751	100.6	12.7	10.1
令和5年度	110,625	103.5	702,192	99.3	878,310	94.3	15.8	12.6

(対営業収益比率＝人件費÷営業収益×100)

(対営業費用比率＝人件費÷営業費用×100)

前年度に比べ人件費が 2.9ポイント、対営業収益比率が 0.3ポイント、対営業費用比率が 0.2ポイント減少している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 89,096千円で、前年度に比べ 7千円減少しており、総費用に占める割合は、9.8%となっている。

薬品費は 3,409千円で、前年度に比べ 545千円増加しており、総費用に占める割合は、0.4%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 171,693千円で、前年度に比べ 3,457千円増加しており、総費用に占める割合は、19.0%となっている。

※その他物件費＝材料売却原価＋修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ 減価償却費

減価償却費は 527,633千円で、前年度に比べ 8,607千円減少しており、総費用に占める割合は、58.4%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 2,925千円で、前年度に比べ 3,188千円減少しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 22,702千円で、前年度に比べ 2,302千円減少しており、総費用に占める割合は、2.5%となっている。

(4) 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの給水原価は 120.35円となっている。

(5) 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{水道料金}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの供給単価は 121.44円となり、1 m³当たりの販売利益は 1.09円となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 11,197,839千円で、前年度に比べ 504,036千円減少しており、構成比率は、固定資産が 87.6%、流動資産が 12.4%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 9,812,416千円で、前年度に比べ 286,568千円減少している。

主な増減内容は、有形固定資産の建物が 40,918千円、構築物が 125,216千円、機械及び装置が 66,755千円、投資その他の資産の投資有価証券が 49,406千円減少し、無形固定資産のソフトウェアが 12,622千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 1,385,423千円で、前年度に比べ 217,468千円減少している。

減少の主な内容は、現金預金が 144,707千円、未収金が 16,584千円、有価証券が 57,171千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 5,128,462千円で、前年度に比べ 587,929千円減少している。

減少の内容は、固定負債が 240,356千円、流動負債が 112,834千円、繰延収益が 234,739千円減少している。

(3) 資本について

資本合計は 6,069,377千円で、前年度に比べ 83,893千円増加している。

ア 資本金

資本金は 1,441,694千円で、前年度に比べ 320,901千円増加している。

これは、利益剰余金から、資本金に 320,901千円組み入れをしたためである。

イ 剰余金

剰余金は 4,627,683千円で、前年度に比べ 237,008千円減少している。

減少の主な内容は、利益剰余金が 130,432千円、その他有価証券評価差額が 106,576千円減少している

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	383,356	△ 3,921	387,277
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 407,354	△ 117,715	△ 289,639
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 120,709	△ 15,608	△ 105,101
資金増加（減少）額 D=A+B+C	△ 144,707	△ 137,244	△ 7,463
資金期首残高 E	1,132,840	—	1,140,303
資金期末残高 E+D	988,133	—	1,132,840

業務活動によるキャッシュ・フローは 383,356千円のプラスで、前年度に比べ 3,921千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 407,354千円で、前年度に比べ 117,715千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 120,709千円で、前年度に比べ 15,608千円減少している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 144,707千円減少し、988,133千円となっている。

む す び

令和7年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が 578人減少し、料金を徴収する対象となる有収水量は 24,451 m^3 の減少、有収率は 0.3ポイントの上昇、送水量は 49,268 m^3 減少している。

また、給水原価は 120.35円/ m^3 、供給単価は 121.44円/ m^3 で、1 m^3 当たりの販売利益は前年度に比べ 2.14円減少し 1.09円となっている。

収支状況については、総収益が 1,094,725千円で、前年度に比べ 53,916千円増加している。

また、総費用は、904,256千円となり、前年度に比べ 12,694千円減少した結果当年度純利益は 190,469千円となり、前年度に比べ 66,610千円増加している。

資金の期末残高は、988,133千円となり、前年度と比べ 144,707千円減少している。

企業債については、当年度末の未償還残高は 1,432,169千円となり、前年度末に比べ 120,709千円減少している。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備をはじめ、耐用年数を経過した管路の更新及び耐震化の推進についても、緊急度・優先度の高い事業から重点的、計画的に実施している。

収支が大幅な黒字決算となっている要因は、特別利益によるもので、経常利益は昨年より 20,749千円減少しており、今後も人口減少、節水機器の普及等による水需要の減少による減収が見込まれる一方で、施設の老朽化に伴う修繕、更新費用及びエネルギー価格等物価の高騰などで維持管理費用は増加しており、水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

水道事業は市民生活や経済活動等を支えるライフラインとして重要な役割を担っており、将来にわたって健全な経営の維持が求められている。

今後の事業運営に当たっては、「たつの市水道事業ビジョン」及び「たつの市水道事業経営戦略」に基づき、水需要の予測等を踏まえながら給水収益を確保するとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの削減を図るなど、より一層経済的・効率的に事業を執行し、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。

水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	698,125,530	63.8	△ 3,186,184	99.5	701,311,714	67.4
給水収益	672,217,730	61.4	△ 1,430,680	99.8	673,648,410	64.8
水道料金	672,217,730	61.4	△ 1,430,680	99.8	673,648,410	64.8
受託工事収益	258,300	0.0	△ 185,000	58.3	443,300	0.0
その他営業収益	25,649,500	2.4	△ 1,570,504	94.2	27,220,004	2.6
材料売却収益	0	0.0	△ 452,204	皆減	452,204	0.0
手数料	1,971,500	0.2	△ 1,118,300	63.8	3,089,800	0.3
他会計負担金	6,130,000	0.6	0	100.0	6,130,000	0.6
下水道徴収負担金	17,548,000	1.6	0	100.0	17,548,000	1.7
営業外収益	275,457,275	25.1	△ 25,706,471	91.5	301,163,746	28.9
受取利息及び配当金	22,853,725	2.1	2,146,740	110.4	20,706,985	2.0
分担金	8,710,000	0.8	△ 9,090,000	48.9	17,800,000	1.7
他会計補助金	468,000	0.0	198,000	173.3	270,000	0.0
補助金	0	0.0	△ 1,473,500	皆減	1,473,500	0.1
長期前受金戻入	237,973,437	21.7	△ 18,597,363	92.8	256,570,800	24.7
雑収益	5,452,113	0.5	1,109,652	125.6	4,342,461	0.4
特別利益	121,141,863	11.1	82,808,768	316.0	38,333,095	3.7
固定資産売却益	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別利益	121,141,863	11.1	82,808,768	316.0	38,333,095	3.7
合 計	1,094,724,668	100.0	53,916,113	105.2	1,040,808,555	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業費用	877,286,420	97.0	△ 6,464,403	99.3	883,750,823	96.4
原水及び浄水費	181,653,565	20.1	3,964,684	102.2	177,688,881	19.4
配水及び給水費	66,454,237	7.3	4,339,174	107.0	62,115,063	6.8
受託工事費	116,791	0.0	8,620	108.0	108,171	0.0
業務費	57,742,369	6.4	△ 2,041,634	96.6	59,784,003	6.5
総係費	40,761,499	4.5	△ 939,742	97.7	41,701,241	4.5
減価償却費	527,632,733	58.4	△ 8,607,382	98.4	536,240,115	58.5
資産減耗費	2,925,226	0.3	△ 3,188,123	47.8	6,113,349	0.7
営業外費用	26,969,259	3.0	△ 1,679,831	94.1	28,649,090	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,702,194	2.5	△ 2,301,917	90.8	25,004,111	2.7
雑支出	4,267,065	0.5	622,086	117.1	3,644,979	0.4
特別損失	0	0.0	△ 4,550,000	皆減	4,550,000	0.5
固定資産売却損	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	△ 4,550,000	皆減	4,550,000	0.5
費 用 合 計	904,255,679	100.0	△ 12,694,234	98.6	916,949,913	100.0
当 年 度 純 利 益	190,468,989	—	66,610,347	—	123,858,642	—
前年度繰越利益剰余金	3,318,493,076	—	123,858,642	—	3,194,634,434	—
前 年 度 処 分 額	441,610,043	—	311,009,225	—	130,600,818	—
その他未処分利益剰余 金 変 動 額	120,709,225	—	△ 9,891,593	—	130,600,818	—
当年度未処分利益剰余金	3,188,061,247	—	△ 130,431,829	—	3,318,493,076	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
直接人件費	66,261,124	7.3	△ 739,122	98.9	67,000,246	7.3
間接人件費	20,537,336	2.3	△ 1,853,165	91.7	22,390,501	2.4
動力費	89,095,726	9.8	△ 6,615	100.0	89,102,341	9.7
薬品費	3,408,750	0.4	545,250	119.0	2,863,500	0.3
その他物件費	171,692,590	19.0	3,456,840	102.1	168,235,750	18.4
減価償却費	527,632,733	58.4	△ 8,607,382	98.4	536,240,115	58.5
資産減耗費	2,925,226	0.3	△ 3,188,123	47.8	6,113,349	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	22,702,194	2.5	△ 2,301,917	90.8	25,004,111	2.7
合 計	904,255,679	100.0	△ 12,694,234	98.6	916,949,913	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	9,812,415,941	87.6	△ 286,568,283	97.2	10,098,984,224	86.3
有形固定資産	8,514,801,344	76.0	△ 223,253,929	97.4	8,738,055,273	74.6
土地	226,691,793	2.0	0	100.0	226,691,793	1.9
建物	700,159,079	6.2	△ 40,918,050	94.5	741,077,129	6.3
構築物	6,719,663,286	60.0	△ 125,215,888	98.2	6,844,879,174	58.5
機械及び装置	824,317,710	7.4	△ 66,754,757	92.5	891,072,467	7.6
車両運搬具	2,522,535	0.0	△ 990,959	71.8	3,513,494	0.0
工具器具及び備品	7,866,707	0.1	△ 620,123	92.7	8,486,830	0.1
建設仮勘定	33,580,234	0.3	11,245,848	150.4	22,334,386	0.2
無形固定資産	86,944,097	0.8	△ 13,908,854	86.2	100,852,951	0.9
施設利用権	42,067,297	0.4	△ 1,287,254	97.0	43,354,551	0.4
ソフトウェア	44,876,800	0.4	△ 12,621,600	78.0	57,498,400	0.5
投資その他の資産	1,210,670,500	10.8	△ 49,405,500	96.1	1,260,076,000	10.8
投資有価証券	1,210,670,500	10.8	△ 49,405,500	96.1	1,260,076,000	10.8
流動資産	1,385,423,480	12.4	△ 217,468,163	86.4	1,602,891,643	13.7
現金預金	988,132,707	8.8	△ 144,707,102	87.2	1,132,839,809	9.7
未収金	89,695,603	0.8	△ 16,584,350	84.4	106,279,953	0.9
未収金	107,721,782	1.0	△ 17,587,837	86.0	125,309,619	1.1
貸倒引当金	△ 18,026,179	△ 0.2	1,003,487	94.7	△ 19,029,666	△ 0.2
有価証券	288,439,500	2.6	△ 57,170,500	83.5	345,610,000	2.9
貯蔵品	19,155,670	0.2	993,789	105.5	18,161,881	0.2
前払金	0	0.0	0	—	0	0.0
資 産 合 計	11,197,839,421	100.0	△ 504,036,446	95.7	11,701,875,867	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
固定負債	1,419,988,450	12.7	△ 240,356,068	85.5	1,660,344,518	14.2
企業債	1,314,574,528	11.7	△ 117,594,205	91.8	1,432,168,733	12.2
引当金	105,413,922	1.0	△ 122,761,863	46.2	228,175,785	2.0
退職給付引当金	0	0.0	△ 121,141,863	皆減	121,141,863	1.1
修繕引当金	105,413,922	1.0	△ 1,620,000	98.5	107,033,922	0.9
流動負債	411,029,044	3.7	△ 112,833,930	78.5	523,862,974	4.5
企業債	117,594,205	1.0	△ 3,115,020	97.4	120,709,225	1.0
未払金	197,740,421	1.8	△ 124,797,752	61.3	322,538,173	2.8
引当金	9,115,802	0.1	991,106	112.2	8,124,696	0.1
預り金	86,578,616	0.8	14,087,736	119.4	72,490,880	0.6
繰延収益	3,297,444,700	29.4	△ 234,739,437	93.4	3,532,184,137	30.2
長期前受金	10,144,208,408	90.5	△ 10,877,967	99.9	10,155,086,375	86.8
収益化累計額	△ 6,846,763,708	△ 61.1	△ 223,861,470	103.4	△ 6,622,902,238	△ 56.6
負 債 合 計	5,128,462,194	45.8	△ 587,929,435	89.7	5,716,391,629	48.9
資本金	1,441,693,760	12.9	320,900,818	128.6	1,120,792,942	9.6
自己資本金	1,441,693,760	12.9	320,900,818	128.6	1,120,792,942	9.6
剰余金	4,627,683,467	41.3	△ 237,007,829	95.1	4,864,691,296	41.5
資本剰余金	700,650,093	6.2	0	100.0	700,650,093	6.0
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
工事負担金	637,311,854	5.7	0	100.0	637,311,854	5.5
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	4,156,112,296	37.1	△ 130,431,829	97.0	4,286,544,125	36.6
減債積立金	339,883,664	3.0	0	100.0	339,883,664	2.9
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	623,665,623	5.6	0	100.0	623,665,623	5.3
当年度未処分利益剰余金	3,188,061,247	28.5	△ 130,431,829	96.1	3,318,493,076	28.4
その他有価証券評価差額	△ 229,078,922	△ 2.0	△ 106,576,000	187	△ 122,502,922	△ 1.1
資 本 合 計	6,069,377,227	54.2	83,892,989	101.4	5,985,484,238	51.1
負債・資本合計	11,197,839,421	100.0	△ 504,036,446	95.7	11,701,875,867	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表（No.1）

分析項目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	% 87.6	% 86.3	% 86.1	% 89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債 構成比率	% 12.7	% 14.2	% 15.2	% 21.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	% 83.6	% 81.3	% 82.3	% 74.3	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対 長期資本比率	% 91.0	% 90.3	% 88.4	% 93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 337.1	% 306.0	% 548.3	% 247.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産 回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	% 5.9	% 5.9	% 5.8	% 4.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産 回転率	回 0.5	回 0.4	回 0.4	回 0.8	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 6.0	回 5.9	回 6.0	回 6.7	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説 明
総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は、資金調達構造上、健全とは言えない状態にあると判断される。比率が低いほど良い。
1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するもので、短期的な支払能力を示すものである。流動資産が流動負債を上回る100%以上であることが必要とされる。比率が高いほど良い。
営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（No.2）

分 析 項 目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 1.7	% 1.1	% 0.8	% 0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 121.1	% 113.5	% 110.0	% 106.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 79.6	% 79.3	% 79.9	% 96.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.6	% 1.6	% 1.6	% 1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額率	% 22.9	% 24.4	% 25.8	% 63.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説 明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

下 水 道 事 業 会 計

たつの市下水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度下水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
行政区域内人口	71,015 人	71,917 人	△ 902 人
処理区域内人口 a	70,093 人	70,969 人	△ 876 人
処理区域内世帯数 b	30,964 世帯	30,886 世帯	78 世帯
水洗化人口 c	67,270 人	67,977 人	△ 707 人
水洗化世帯数 d	29,473 世帯	29,332 世帯	141 世帯
水洗化率 $c/a \times 100$	96.0 %	95.8 %	0.2 %
世帯普及率 $d/b \times 100$	95.2 %	95.0 %	0.2 %
年間総処理水量 e	10,921,036 m ³	11,610,259 m ³	△ 689,223 m ³
年間有収水量 f	8,485,061 m ³	8,533,745 m ³	△ 48,684 m ³
有収率 $f/e \times 100$	77.7 %	73.5 %	4.2 %
汚水管延長	695 km	695 km	0 km
雨水管延長	41 km	41 km	0 km

(数値は、年度末現在の値)

下水道事業の処理区域内における水洗化人口は 67,270人で、前年度に比べ 707人減少しており、処理区域内人口 70,093人に対する水洗化率は 96.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

年間有収水量は 8,485,061m³で、年間総処理水量 10,921,036m³に対する有収率は 77.7%となり、前年度に比べ 4.2ポイント増加している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業収益	3,296,142	0	3,296,142	3,214,559	△ 81,583	97.5	70.0
営業収益	1,541,740	0	1,541,740	1,554,333	12,593	100.8	33.8
営業外収益	1,754,400	0	1,754,400	1,643,144	△ 111,256	93.7	35.8
特別利益	2	0	2	17,082	17,080	854,100.0	0.4
前処理場事業収益	1,775,417	0	1,775,417	1,374,411	△ 401,006	77.4	30.0
営業収益	699,128	0	699,128	414,457	△ 284,671	59.3	9.1
営業外収益	1,076,288	0	1,076,288	955,228	△ 121,060	88.8	20.8
特別利益	1	0	1	4,726	4,725	472,600.0	0.1
収益合計	5,071,559	0	5,071,559	4,588,970	△ 482,589	90.5	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率	決算構成比率
下水道事業費用	3,193,729	0	3,193,729	3,069,074	13,834	119,540	96.1	70.5
営業費用	2,895,194	0	2,895,194	2,795,207	13,834	86,153	96.5	64.2
営業外費用	288,534	0	288,534	265,147	0	23,387	91.9	6.1
特別損失	1	0	1	8,720	0	0	872,000.0	0.2
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
前処理場事業費用	1,775,417	0	1,775,417	1,284,694	8,008	482,715	72.4	29.5
営業費用	1,724,826	0	1,724,826	1,249,182	8,008	467,636	72.4	28.7
営業外費用	48,590	0	48,590	35,512	0	13,078	73.1	0.8
特別損失	1	0	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
費用合計	4,969,146	0	4,969,146	4,353,768	21,842	602,255	87.6	100.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、下水道事業では、予算額 3,296,142千円に対して決算額は 3,214,559千円で、決算額の予算額に対する収入率は 97.5%となっている。前処理場事業では、1,775,417千円に対して決算額は 1,374,411千円で、決算額の予算額に対する収入率は 77.4%となっている。

会計全体では、予算額 5,071,559千円に対して決算額は 4,588,970千円で、決算額の予算額に対する収入率は 90.5%となっている。

収益的支出は、下水道事業では、予算額 3,193,729千円に対して決算額は 3,069,074千円で、執行率は 96.1%となっている。翌年度へ 13,834千円を繰り越し、119,540千円の不用額が生じている。下水道事業費用における特別損失の予算超過については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により認められている現金の支出を伴わない支出である。前処理場事業では、予算額 1,775,417千円に対して決算額は 1,284,694千円で、執行率は 72.4%となっている。翌年度へ 8,008千円を繰り越し、482,715千円の不用額が生じている。

会計全体では、予算額 4,969,146千円に対して決算額は 4,353,768千円で、執行率は 87.6%となっている。翌年度へ 21,842千円を繰り越し、602,255千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業資本的収入	1,852,730	106,536	1,959,266	1,492,419	△ 466,847	76.2	73.3
企業債	863,500	62,000	925,500	468,350	△ 457,150	50.6	23.0
受益者負担金及び分担金	20,880	0	20,880	24,084	3,204	115.3	1.2
出資金	782,850	0	782,850	899,995	117,145	115.0	44.2
国庫補助金等	185,500	44,536	230,036	99,990	△ 130,046	43.5	4.9
前処理場事業資本的収入	741,936	495,450	1,237,386	543,602	△ 693,784	43.9	26.7
企業債	272,300	270,600	542,900	96,950	△ 445,950	17.9	4.8
出資金	233,136	0	233,136	175,697	△ 57,439	75.4	8.6
国庫補助金等	236,500	224,850	461,350	270,955	△ 190,395	58.7	13.3
資本的収入合計	2,594,666	601,986	3,196,652	2,036,021	△ 1,160,631	63.7	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率	決算構成比率
下水道事業資本的支出	3,260,624	117,724	3,378,348	2,524,173	683,348	170,827	74.7	70.5
建設改良費	1,111,498	117,724	1,229,222	379,636	683,348	166,238	30.9	10.6
固定資産購入費	7,777	0	7,777	3,194	0	4,583	41.1	0.1
企業債償還金	2,141,349	0	2,141,349	2,141,343	0	6	99.9	59.8
前処理場事業資本的支出	1,021,009	518,000	1,539,009	1,058,077	349,197	131,735	68.8	29.5
建設改良費	624,005	518,000	1,142,005	661,794	349,197	131,014	58.0	18.5
固定資産購入費	2,280	0	2,280	1,561	0	719	68.5	0.0
企業債償還金	394,724	0	394,724	394,722	0	2	99.9	11.0
資本的支出合計	4,281,633	635,724	4,917,357	3,582,250	1,032,545	302,562	72.8	100.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、下水道事業では、予算額 1,959,266千円に対して決算額は 1,492,419千円で、決算額の予算額に対する収入率は 76.2%となっている。前処理場事業では、予算額 1,237,386千円に対して決算額は 543,602千円で、決算額の予算額に対する収入率は 43.9%となっている。

会計全体では、予算額 3,196,652千円に対して決算額は 2,036,021千円で、決算額の予算額に対する収入率は 63.7%となっている。

資本的支出は、下水道事業では、予算額 3,378,348千円に対して決算額は 2,524,173千円で、執行率が 74.7%となっている。翌年度へ 683,348千円を繰り越し、不用額は 170,827千円である。前処理場事業では、予算額 1,539,009千円に対して決算額は 1,058,077千円で、執行率が 68.8%となっている。翌年度へ 349,197千円を繰り越し、不用額は 131,735千円である。

会計全体では、予算額 4,917,357千円に対して決算額は 3,582,250千円で、執行率が 72.8%となっている。翌年度へ 1,032,545千円を繰り越し、不用額は 302,562千円である。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度及び令和6年度同意済企業債借入額 262,400千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,808,629千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,437千円、過年度分損益勘定留保資金 230,449千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,219,143千円で補填されており、なお不足する額 265,600千円(未払相当分)については、令和6年度及び令和7年度同意済企業債の未発行分 265,600千円をもって翌年度に措置するものとされている。

(3) 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度
	決 算 額	前年度増減	対前年度比	決 算 額
収益的収入	1,878,881	△ 220,010	89.5	2,098,891
資本的収入	1,075,692	△ 151,417	87.7	1,227,109
合 計	2,954,573	△ 371,427	88.8	3,326,000

一般会計からの繰入金は 2,954,573千円となり、その内訳は、収益的収入が 1,878,881千円、資本的収入が 1,075,692千円であり、前年度に比べ 371,427千円減少している。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の下水道事業会計の損益状況は、総収益が 4,406,485千円に対し、総費用が 4,228,876千円となり、177,609千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年度 比	総費用 (B)	対前年度 比	損 益 (A)-(B)	対前年度 比	総収支 比 率
令和7年度	4,406,485	99.7	4,228,876	101.6	177,609	69.5	104.2
令和6年度	4,417,990	97.5	4,162,574	95.6	255,416	143.9	106.1
令和5年度	4,529,765	97.8	4,352,226	98.4	177,539	84.9	104.1

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 106.1%に対し、当年度は 104.2%となっており、前年度に比べ 1.9ポイント減少している。

(2) 収益について

当年度の総収益は 4,406,485千円で、内訳は、下水道事業収益が 3,093,745千円（構成比 70.2%）、前処理場事業収益が 1,312,740千円（構成比 29.8%）となっている。

下水道事業収益の内訳は、営業収益が 1,433,541千円、営業外収益が 1,643,122千円、特別利益が 17,082千円で、前年度に比べ、営業収益が 172,549千円増加、営業外収益が 248,989千円減少、特別利益が 16,296千円増加している。

前処理場事業収益の内訳は、営業収益が 382,595千円、営業外収益が 925,419千円、特別利益が 4,726千円で、前年度に比べ、営業収益が 7,193千円増加、営業外収益が 53,989千円増加、特別利益が 12,544千円減少している。

会計全体では、11,505千円減少している。

(3) 費用について

当年度の総費用は 4,228,876千円で、内訳は、下水道事業費用が 2,970,600千円（構成比 70.2%）、前処理場事業費用が 1,258,276千円（構成比 29.8%）である。

下水道事業費用の内訳は、営業費用が 2,711,894千円、営業外費用が 249,987千円、特別損失が 8,719千円で、前年度に比べ、営業費用が 20,656千円増加、営業外費用が 36,849千円減少、特別損失が 8,719千円増加（皆増）している。

前処理場事業費用の内訳は、営業費用が 1,188,771千円、営業外費用が 69,505千円で、前年度に比べ、営業費用が 77,392千円増加、営業外費用が 3,616千円減少している。

会計全体では、66,302千円増加している。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 115,661千円で、職員 16名分の経費である。

内訳は、下水道事業が 89,334千円で、前処理場事業が 26,327千円であり、人件費の総費用に占める割合は 2.7%である。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第6表のとおりである。

第6表 人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、%）

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和7年度	115,661	100.6	1,816,136	111.0	3,900,665	102.6	6.4	3.0
令和6年度	115,023	99.1	1,636,393	98.5	3,802,617	96.4	7.0	3.0
令和5年度	116,115	97.2	1,661,583	98.8	3,943,123	100.3	7.0	2.9

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×100）（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×100）

前年度に比べ人件費は 0.6ポイント増加し、対営業収益比率は 0.6ポイント減少し、対営業費用比率は同じである。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 66,896千円で、前年度に比べ 651千円減少しており、総費用に占める割合は、1.6%となっている。

薬品費は 44,135千円で、前年度に比べ 22,715千円増加しており、総費用に占める割合は、1.0%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 1,391,367千円で、前年度に比べ 25,637千円増加しており、総費用に占める割合は、32.9%となっている。

※その他物件費＝修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ 減価償却費

減価償却費は 2,257,748千円で、前年度に比べ 14,710千円減少しており、総費用に占める割合は、53.4%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 79,791千円で、前年度に比べ 73,094千円増加しており、総費用に占める割合は、1.9%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 273,277千円で、前年度に比べ 40,423千円減少しており、総費用に占める割合は、6.5%となっている。

(4) 使用料単価について

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの使用料単価は 175.91円となっている。

(5) 汚水処理原価について

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの汚水処理原価は 298.82円となり、122.91円の差損となっている。

(6) 経費回収率について

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}} \times 100$$

経費回収率は、58.87%となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 57,975,363千円で、前年度に比べ 1,130,995千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 98.0%、流動資産が 2.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 56,800,928千円で、前年度に比べ 1,367,781千円減少している。

減少の主な内容は、有形固定資産の構築物が 1,303,307千円、無形固定資産の施設利用権が 170,274千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 1,174,435千円で、前年度に比べ 236,786千円増加している。

増加の主な内容は、現金預金が 216,835千円、未収金が 18,082千円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 36,744,090千円で、前年度に比べ 2,384,296千円減少している。

減少の主な内容は、固定負債の企業債が 1,855,976千円、引当金が 18,721千円（皆減）流動負債の企業債が 114,789千円、繰延収益が 524,160千円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 21,231,273千円で、前年度に比べ 1,253,301千円増加している。

ア 資本金

資本金は 19,496,260千円で、前年度に比べ 1,176,544千円増加している。

イ 剰余金

剰余金は 1,735,013千円で、前年度に比べ 76,757千円増加している。

増加の主な内容は、利益剰余金が 76,757千円増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,705,539	220,660	1,484,879
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 593,631	△ 58,290	△ 535,341
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 895,073	96,952	△ 992,025
資金増加（減少）額 D=A+B+C	216,835	259,322	△ 42,487
資金期首残高 E	649,667	—	692,154
資金期末残高 E+D	866,502	—	649,667

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,705,539千円のプラスで、前年度に比べ 220,660千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 593,631千円で、前年度に比べ 58,290千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 895,073千円で、前年度に比べ 96,952千円増加している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 216,835千円増加し、866,502千円となっている。

む す び

令和7年度下水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

当市の下水道事業会計は、市が実施する下水道事業のうち、一般汚水を処理する公共下水道、農業集落排水、個別排水処理、雨水処理の各事業による下水道事業と皮革排水を処理する前処理場事業の2つの事業で構成されている。

業務の状況については、前年度に比べ水洗化人口は707人減少し、使用料を徴収する対象となる有収水量は、48,684 m^3 減少し8,485,061 m^3 となった。

収支状況については、総収益が4,406,485千円で、前年度に比べ11,505千円減少している。

総費用は、4,228,876千円となり、前年度に比べ66,302千円増加した結果、当年度純利益は177,609千円となり、前年度に比べ77,807千円減少している。

資金の期末残高は866,502千円となり、前年度と比べ216,835千円増加している。

企業債については、当年度末の未償還残高は15,413,028千円となり、前年度と比べ1,970,765千円減少している。

使用料単価は175.91円/ m^3 、使用料の対象とする汚水処理に要した費用である汚水処理原価は298.82円/ m^3 で経費回収率は58.87%となり4.43ポイント増加した。

経費回収率については、一般汚水の下水道使用料を令和7年4月1日から改定したことにより改善はしているが、依然低い水準にあり、一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況となっている。

下水道事業は今後、物価高騰による維持管理費の増加や施設の老朽化による改築更新費用が増加する一方で、人口減少に伴う水需要の減少に伴い使用料収入の減収という厳しい経営環境が見込まれる。

下水道事業の汚水事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る快適で安心な生活環境を市民に提供するライフラインであることから、将来的にサービスを安定して提供できる事業運営を行えるよう努められたい。

また、経営健全化に向け地方公営企業の独立採算性の原則、下水道事業における汚水私費の原則による受益者負担を踏まえ今後も適正な下水道使用料となるよう改善を図るとともに、人口減少を見据え汚水処理施設の最適化を進める等「たつの市下水道事業経営戦略」に基づき事業に取り組んでいただきたい。

市民の浸水被害の防止・軽減を図るための雨水事業については、近年の気候変動によるゲリラ豪雨等の異常気象などへの対応が求められており、雨水対策整備を計画的に進められたい。

下水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業収益	3,093,744,898	70.2	△ 60,143,920	98.1	3,153,888,818	71.4
営業収益	1,433,540,674	32.5	172,549,489	113.7	1,260,991,185	28.6
下水道使用料	1,201,972,609	27.3	166,951,714	116.1	1,035,020,895	23.5
雨水処理負担金	224,556,737	5.1	3,029,344	101.4	221,527,393	5.0
受託事業収益	0	0.0	0	—	0	0.0
その他営業収益	7,011,328	0.1	2,568,431	157.8	4,442,897	0.1
営業外収益	1,643,121,776	37.3	△ 248,989,137	86.8	1,892,110,913	42.8
他会計負担金	921,470,300	20.9	△ 30,497,352	96.8	951,967,652	21.5
他会計補助金	101,809,158	2.3	△ 221,987,449	31.4	323,796,607	7.3
長期前受金戻入	612,217,174	13.9	3,089,452	100.5	609,127,722	13.8
雑収益	7,625,144	0.2	406,212	105.6	7,218,932	0.2
特別利益	17,082,448	0.4	16,295,728	2,171.4	786,720	0.0
前処理場事業収益	1,312,739,994	29.8	48,638,489	103.8	1,264,101,505	28.6
営業収益	382,595,025	8.7	7,193,145	101.9	375,401,880	8.5
下水道使用料	312,509,250	7.1	△ 497,750	99.8	313,007,000	7.1
補助金	63,968,000	1.5	3,076,000	105.1	60,892,000	1.4
その他営業収益	6,117,775	0.1	4,614,895	407.1	1,502,880	0.0
営業外収益	925,419,058	21.0	53,989,537	106.2	871,429,521	19.7
他会計負担金	4,664,496	0.1	9,493	100.2	4,655,003	0.1
他会計補助金	626,380,504	14.2	29,435,507	104.9	596,944,997	13.5
長期前受金戻入	293,703,050	6.7	24,992,998	109.3	268,710,052	6.1
雑収益	671,008	0.0	△ 448,461	59.9	1,119,469	0.0
特別利益	4,725,911	0.1	△ 12,544,193	27.4	17,270,104	0.4
収 益 合 計	4,406,484,892	100.0	△ 11,505,431	99.7	4,417,990,323	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
下水道事業費用	2,970,600,006	70.2	△ 7,473,607	99.7	2,978,073,613	71.5
営業費用	2,711,893,648	64.1	20,655,732	100.8	2,691,237,916	64.6
管渠費	106,062,163	2.5	5,205,533	105.2	100,856,630	2.4
ポンプ場費	31,671,178	0.7	17,258,529	219.7	14,412,649	0.3
処理場費	99,119,247	2.3	△ 1,966,254	98.1	101,085,501	2.4
流域下水道維持管理費	547,844,404	13.0	△ 11,697,764	97.9	559,542,168	13.5
雨水処理費	19,649,150	0.5	1,132,110	106.1	18,517,040	0.4
業務費	49,158,451	1.2	352,616	100.7	48,805,835	1.2
総係費	74,106,235	1.8	3,753,817	105.3	70,352,418	1.7
減価償却費	1,782,442,453	42.1	10,062,987	100.6	1,772,379,466	42.6
資産減耗費	1,840,367	0.0	△ 3,445,842	34.8	5,286,209	0.1
その他営業費用	0	0.0	0	—	0	0.0
営業外費用	249,986,749	5.9	△ 36,848,948	87.2	286,835,697	6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	237,764,351	5.6	△ 37,486,847	86.4	275,251,198	6.6
雑支出	12,222,398	0.3	637,899	105.5	11,584,499	0.3
特別損失	8,719,609	0.2	8,719,609	皆増	0	0.0
前処理場事業費用	1,258,276,130	29.8	73,775,250	106.2	1,184,500,880	28.5
営業費用	1,188,770,854	28.1	77,391,444	107.0	1,111,379,410	26.7
管渠費	15,387,326	0.4	6,339,314	170.1	9,048,012	0.2
ポンプ場費	3,888,301	0.1	849,643	128.0	3,038,658	0.1
処理場費	224,925,433	5.3	13,145,942	106.2	211,779,491	5.1
流域下水道維持管理費	249,735,820	5.9	51,376,862	125.9	198,358,958	4.8
流域下水汚泥処理維持管理費	100,950,981	2.4	△ 41,937,535	70.7	142,888,516	3.4
業務費	20,897,694	0.5	△ 2,604,162	88.9	23,501,856	0.6
総係費	19,728,900	0.5	△ 1,546,012	92.7	21,274,912	0.5
減価償却費	475,305,396	11.2	△ 24,772,929	95.0	500,078,325	12.0
資産減耗費	77,951,003	1.8	76,540,321	5,525.8	1,410,682	0.0
営業外費用	69,505,276	1.7	△ 3,616,194	95.1	73,121,470	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	35,512,478	0.9	△ 2,936,081	92.4	38,448,559	0.9
雑支出	33,992,798	0.8	△ 680,113	98.0	34,672,911	0.9
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
費 用 合 計	4,228,876,136	100.0	66,301,643	101.6	4,162,574,493	100.0
当 年 度 純 利 益	177,608,756	—	△ 77,807,074	—	255,415,830	—
前年度繰越利益剰余金	356,267,830	—	△ 96,010,948	—	452,278,778	—
前 年 度 処 分 額	356,267,830	—	△ 96,010,948	—	452,278,778	—
その他未処分利益剰余金変動額	102,417,000	—	1,565,000	—	100,852,000	—
当年度未処分利益剰余金	280,025,756	—	△ 76,242,074	—	356,267,830	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業	2,970,600,006	70.2	△ 7,473,607	99.7	2,978,073,613	71.5
直接人件費	69,347,630	1.6	3,563,094	105.4	65,784,536	1.6
間接人件費	19,986,508	0.5	△ 522,090	97.5	20,508,598	0.5
動力費	45,684,001	1.1	△ 1,372,860	97.1	47,056,861	1.1
薬品費	1,436,120	0.0	△ 1,529,940	48.4	2,966,060	0.1
その他物件費	812,098,576	19.2	23,257,891	102.9	788,840,685	18.9
減価償却費	1,782,442,453	42.2	10,062,987	100.6	1,772,379,466	42.6
資産減耗費	1,840,367	0.0	△ 3,445,842	34.8	5,286,209	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	237,764,351	5.6	△ 37,486,847	86.4	275,251,198	6.6
前処理場事業	1,258,276,130	29.8	73,775,250	106.2	1,184,500,880	28.5
直接人件費	20,304,290	0.5	△ 1,753,245	92.1	22,057,535	0.5
間接人件費	6,022,976	0.1	△ 649,285	90.3	6,672,261	0.2
動力費	21,212,473	0.5	722,243	103.5	20,490,230	0.5
薬品費	42,699,170	1.0	24,244,625	231.4	18,454,545	0.5
その他物件費	579,268,344	13.7	2,379,601	100.4	576,888,743	13.9
減価償却費	475,305,396	11.2	△ 24,772,929	95.0	500,078,325	12.0
資産減耗費	77,951,003	1.9	76,540,321	5,525.8	1,410,682	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	35,512,478	0.9	△ 2,936,081	92.4	38,448,559	0.9
合 計	4,228,876,136	100.0	66,301,643	101.6	4,162,574,493	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度比	決 算 額	構成比
固定資産	56,800,927,812	98.0	△ 1,367,780,648	97.6	58,168,708,460	98.4
有形固定資産	51,156,295,143	88.3	△ 1,198,290,576	97.7	52,354,585,719	88.6
土地	1,701,672,673	2.9	4	100.0	1,701,672,669	2.9
建物	889,631,709	1.5	△ 40,633,996	95.6	930,265,705	1.6
構築物	43,534,877,948	75.1	△ 1,303,307,182	97.1	44,838,185,130	75.8
機械及び装置	4,675,591,692	8.1	140,006,608	103.1	4,535,585,084	7.7
車両運搬具	15,058,320	0.0	△ 3,736,509	80.1	18,794,829	0.0
工具器具及び備品	26,688,316	0.1	△ 3,548,410	88.3	30,236,726	0.1
建設仮勘定	312,774,485	0.6	12,928,909	104.3	299,845,576	0.5
無形固定資産	5,644,632,669	9.7	△ 169,490,072	97.1	5,814,122,741	9.8
施設利用権	5,640,983,169	9.7	△ 170,273,572	97.1	5,811,256,741	9.8
ソフトウェア	3,649,500	0.0	783,500	127.3	2,866,000	0.0
流動資産	1,174,434,722	2.0	236,785,641	125.3	937,649,081	1.6
現金預金	866,502,321	1.5	216,835,118	133.4	649,667,203	1.1
未収金	300,488,839	0.5	17,835,633	106.3	282,653,206	0.5
未収金	355,103,637	0.6	18,082,381	105.4	337,021,256	0.6
貸倒引当金	△ 54,614,798	△ 0.1	△ 246,748	100.5	△ 54,368,050	△ 0.1
受取手形	750,000	0.0	50,000	107.1	700,000	0.0
貯蔵品	2,439,562	0.0	△ 2,089,110	53.9	4,528,672	0.0
前払金	4,254,000	0.0	4,254,000	皆増	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	△ 100,000	皆減	100,000	0.0
資 産 合 計	57,975,362,534	100.0	△ 1,130,995,007	98.1	59,106,357,541	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度比	決 算 額	構成比
固定負債	12,991,751,347	22.4	△ 1,874,697,634	87.4	14,866,448,981	25.1
企業債	12,991,751,347	22.4	△ 1,855,976,341	87.5	14,847,727,688	25.1
引当金	0	0.0	△ 18,721,293	皆減	18,721,293	0.0
退職給付引当金	0	0.0	△ 18,721,293	皆減	18,721,293	0.0
流動負債	3,008,046,816	5.2	14,562,115	100.5	2,993,484,701	5.1
企業債	2,421,276,342	4.2	△ 114,788,603	95.5	2,536,064,945	4.3
未払金	574,897,215	1.0	130,497,537	129.4	444,399,678	0.8
引当金	11,737,774	0.0	477,099	104.2	11,260,675	0.0
賞与引当金	11,737,774	0.0	477,099	104.2	11,260,675	0.0
預り金	135,485	0.0	△ 1,623,918	7.7	1,759,403	0.0
繰延収益	20,744,291,432	35.8	△ 524,160,053	97.5	21,268,451,485	36.0
長期前受金	47,114,571,629	81.3	△ 9,113,851	100.0	47,123,685,480	79.7
収益化累計額	△ 26,370,280,197	△ 45.5	△ 515,046,202	102.0	△ 25,855,233,995	△ 43.7
負 債 合 計	36,744,089,595	63.4	△ 2,384,295,572	93.9	39,128,385,167	66.2
資本金	19,496,259,569	33.6	1,176,543,805	106.4	18,319,715,764	31.0
自己資本金	19,496,259,569	33.6	1,176,543,805	106.4	18,319,715,764	31.0
剰余金	1,735,013,370	3.0	76,756,760	104.6	1,658,256,610	2.8
資本剰余金	918,618,689	1.6	4	100.0	918,618,685	1.5
受贈財産評価額	68,545,876	0.1	4	100.0	68,545,872	0.1
補助金	707,470,124	1.2	0	100.0	707,470,124	1.2
他会計負担金	142,602,689	0.3	0	100.0	142,602,689	0.2
利益剰余金	816,394,681	1.4	76,756,756	110.4	739,637,925	1.3
減債積立金	536,368,925	0.9	152,998,830	139.9	383,370,095	0.7
当年度未処分利益剰余金	280,025,756	0.5	△ 76,242,074	78.6	356,267,830	0.6
資 本 合 計	21,231,272,939	36.6	1,253,300,565	106.3	19,977,972,374	33.8
負債・資本合計	57,975,362,534	100.0	△ 1,130,995,007	98.1	59,106,357,541	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	% 98.0	% 98.4	% 98.4	% 96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債 構成比率	% 22.4	% 25.2	% 28.0	% 28.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	% 72.4	% 69.8	% 66.6	% 67.1	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対 長期資本比率	% 103.3	% 103.7	% 104.0	% 100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 39.0	% 31.3	% 29.9	% 81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産 回転率	回 0.03	回 0.03	回 0.03	回 0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	% 4.0	% 3.9	% 3.9	% 4.0	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産 回転率	回 1.7	回 1.7	回 2.1	回 1.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 5.2	回 4.9	回 4.9	回 5.6	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説 明
総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は、資金調達構造上、健全とは言えない状態にあると判断される。比率が低いほど良い。
1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するもので、短期的な支払能力を示すものである。流動資産が流動負債を上回る100%以上であることが必要とされる。比率が高いほど良い。
営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（No.2）

分 析 項 目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 0.3	% 0.4	% 0.3	% 0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 104.2	% 106.1	% 104.1	% 104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 46.6	% 43.0	% 42.1	% 63.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.8	% 1.8	% 1.9	% 1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比	% 112.3	% 116.0	% 120.8	% 133.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説 明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国 民 宿 舎 事 業 会 計

たつの市国民宿舎事業会計

1 業務実績について（資料別表1参照）

平成27年4月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、2荘一体経営で指定管理者による管理運営を行ってきたが、赤とんぼ荘は、令和2年度末で宿泊及び休憩業務を休止し、令和3年度から市の直営で喫茶運営を行っている。

また、国民宿舎志んぐ荘については、当年度から新たな指定管理期間が開始となったが、指定管理者から指定管理取消の申出書が提出され、協議の結果、令和7年7月31日をもって当該指定管理者の指定を取り消すこととなり、令和7年8月1日から、新たな指定管理者が引き続いて運営している。

令和7年度の利用人員は、志んぐ荘は、宿泊者 19,884人、休憩者 37,728人で、合計 57,612人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、160人である。赤とんぼ荘は、喫茶利用者が 11,847人で、営業日数に対する1日平均利用人員は 46人である。

前年度と比較すると、志んぐ荘は宿泊者が 5,641人（22.1%）減少し、休憩者が15,939人（73.2%）増加し、合計は 10,298人（21.8%）増加している。赤とんぼ荘の喫茶利用者は 1,455人（14.0%）増加しており、喫茶を含む利用人員の2荘合計では、前年度に比べ 11,753人（20.4%）増加している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
国民宿舎事業収益	157,554	158,736	1,182	100.8	100.0
営業収益	6,360	7,824	1,464	123.0	4.9
営業外収益	151,194	150,912	△ 282	99.8	95.1
特別利益	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構成比率
国民宿舎事業費用	229,289	227,515	1,774	99.2	100.0
営業費用	229,289	227,515	1,774	99.2	100.0
営業外費用	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	—	—

収益的収入は、予算額 157,554千円に対して、決算額は 158,736千円で、予算額に対する収入率は 100.8%となっている。

収益的支出は、予算額 229,289千円に対して、決算額は 227,515千円で、執行率は 99.2%となり、1,774千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出については、建設改良等の投資をしておらず、当年度は生じていない。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構成比率
資本的収入	0	0	0	—	—
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
資本的支出	0	0	0	0	—	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	0	0	0	0	—	—

3 経営成績について（資料別表2・3参照）

当年度の国民宿舎事業会計の損益状況は、総収益が 158,736千円に対し、総費用が 227,515千円で、68,779千円の純損失が生じている。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、当期は、免税事業者のため税込方式となっている。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

（単位：千円、％）

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)－(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和7年度	158,736	121.4	227,515	113.3	△ 68,779	98.1	69.8
令和6年度	130,713	125.2	200,833	116.0	△ 70,120	102.1	65.1
令和5年度	104,399	73.2	173,077	81.0	△ 68,678	96.6	60.3

（総収支比率は、総収益÷総費用×100）

総収支比率の推移を見ると、前年度の 65.1％に対し、当年度は 69.8％となっており、4.7ポイント増加している。

(2) 収益について

当年度の総収益は 158,736千円で、内訳は、営業収益が 7,824千円（構成比 4.9％）、営業外収益が 150,912千円（構成比 95.1％）である。

前年度に比べ、営業収益が 1,236千円、営業外収益が 26,787千円増加し、全体では、28,023千円増加している。

(3) 費用について

当年度の総費用は 227,515千円で、内訳は、全て営業費用となっている。

前年度に比べ 26,682千円増加している。

ア 売上原価費

売上原価費は 2,368千円で、前年度に比べ 372千円増加しており、総費用に占める割合は、1.0％となっている。

イ 売上人件費

人件費は 7,868千円で、前年度に比べ 220千円増加しており、総費用の占める割合は、3.5%となっている。

ウ 宿舍経営費

宿舍経営費は 127,328千円で、前年度に比べ 24,482千円増加しており、総費用に占める割合は、56.0%となっている。

エ 減価償却費

減価償却費は 89,951千円で、前年度に比べ 1,987千円増加しており、総費用に占める割合は、39.5%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は生じておらず、前年度に比べ 380千円減少（皆減）している。

(4) 利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 利用者、純損失等の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
延利用人員（人）	69,459	57,706	11,753
宿泊人員（人） ※志んぐ荘	19,884	25,525	△ 5,641
休憩人員（人） ※志んぐ荘	37,728	21,789	15,939
喫茶利用人員（人） ※赤とんぼ荘	11,847	10,392	1,455
純損失（千円）	68,779	70,120	△ 1,341
利用者1人当たりの純損失（円）	990	1,215	△ 225
宿泊利用率（%） ※志んぐ荘 宿泊人員／（宿泊定員×営業日数）×100	17.9	22.6	△ 4.7
修正宿泊利用率（%） ※志んぐ荘 （休憩人員×1/4+宿泊人員）／ （宿泊定員×営業日数）×100	26.4	27.5	△ 1.1

※宿泊利用率及び修正宿泊利用率の算出に用いた志んぐ荘の営業日数は、令和7年度が 359日、令和6年度 365日で、宿泊定員は、令和7年、令和6年度ともに 309人である。

前年度と比較すると、2 荘合計の延利用人員は 11,753人増加しており、内訳を見ると、志んぐ荘は宿泊人員が 5,641人減少し、休憩人員は 15,939人増加した。赤とんぼ荘の喫茶利用人員は 1,455人増加している。

純損失は 1,341千円減少し、利用者 1 人当たりの純損失は 225円減少している。

4 財政状況について（資料別表 4 参照）

(1) 資産について

資産合計は 1,645,828千円で、前年度に比べ 87,206千円減少しており、構成比率は、固定資産が 99.2%、流動資産が 0.8%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 1,631,997千円で、前年度に比べ 89,951千円減少している。

内訳は、有形固定資産の建物が 79,573千円、構築物が 1,100千円、機械及び装置が 919千円、工具器具及び備品が 8,359千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 13,831千円で、前年度に比べ 2,745千円増加している。

内訳は、現金預金が 2,729千円、貯蔵品が 16千円増加している。

(2) 負債について

負債合計は 300,566千円で、前年度に比べ 18,427千円減少している。

内訳は、流動負債が 194千円、繰延収益が 18,233千円減少している。

(3) 資本について

資本合計は 1,345,262千円で、前年度に比べ 68,779千円減少している。

内訳は、剰余金が 68,779千円減少している。

ア 資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 1,214,581千円で、前年度に比べ 68,779千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 68,779千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	2,729	439	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	0	0	0
資金増加（減少）額 D=A+B+C	2,729	439	2,290
資金期首残高 E	11,003	—	8,713
資金期末残高 E+D	13,732	—	11,003

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,729千円のプラスで、前年度に比べ 439千円増加している。この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 2,729千円増加し、13,732千円となっている。

む す び

令和7年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年4月1日から、2荘一体で5年間、指定管理者による管理運営を行ってきた。

赤とんぼ荘については、令和2年度末で宿泊・休憩業務を休止し、令和3年度から直営で喫茶運営を行いながら、今後の施設の在り方について検討を進めているところである。

また、志んぐ荘においては、指定管理者の辞退の申し出により、令和7年8月から新たな指定管理者により運営をしている。

令和7年度の2荘の経営状況は、年間延べ利用人員 69,459人で、前年度に比べ 11,753人の増加となった。

志んぐ荘においては、宿泊者が 5,641人減少、休憩者は 15,939人増加、赤とんぼ荘の喫茶利用者は 1,455人増加した。

収支状況については、総収益が 158,736千円で、前年度に比べ 28,023千円増加している。

また、総費用は、227,515千円となり、前年度に比べ 26,682千円増加している。

その結果、当年度純損失は 68,779千円となり、前年度に比べ純損失は 1,341千円減少している。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年4月に、志んぐ荘が昭和38年7月に開荘された。当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を担い、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきたが、施設・設備の老朽化と利用者数の減少が大きな課題となっている。

国民宿舎の施設運営は、物価、人件費高騰が進んでいるほか、エネルギーの高騰や円安の影響等による物価の高騰が加速するなど、ますます経営環境は厳しいものとなってきている。

また、赤とんぼ荘については、市の直営で喫茶運営を行いながら今後の施設の利活用について検討がなされているところであるが、いまだ方針決定には至っていない。

当施設を取り巻く現状と今後の情勢を見据えながら、社会や環境の変化を踏まえ、関係者と十分に検証・協議を行い、市民の理解が得られる効果的・効率的な当施設の方向性を検討されたい。

国 民 宿 舎 事 業 会 計 資 料

資料別表 1

業 務 概 要

(単位:人、%)

区分		令和 7 年度			前年度増減			対前年度比			令和 6 年度		
		志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘
		宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶
月別 利用 人員	4	1, 536	3, 591	1, 166	0	2, 063	33	100. 0	235. 0	102. 9	1, 536	1, 528	1, 133
	5	1, 735	2, 563	968	212	1, 360	120	113. 9	213. 1	114. 2	1, 523	1, 203	848
	6	704	2, 539	954	△ 729	1, 205	135	49. 1	190. 3	116. 5	1, 433	1, 334	819
	7	968	2, 114	812	△ 1, 064	922	△ 15	47. 6	177. 3	98. 2	2, 032	1, 192	827
	8	3, 221	2, 759	895	△ 545	1, 704	88	85. 5	261. 5	110. 9	3, 766	1, 055	807
	9	2, 625	1, 844	844	△ 244	739	△ 196	91. 5	166. 9	81. 2	2, 869	1, 105	1, 040
	10	2, 376	2, 273	919	614	1, 195	137	134. 8	210. 9	117. 5	1, 762	1, 078	782
	11	1, 321	4, 667	1, 115	△ 994	2, 891	142	57. 1	262. 8	114. 6	2, 315	1, 776	973
	12	1, 232	4, 459	891	△ 498	1, 719	129	71. 2	162. 7	116. 9	1, 730	2, 740	762
	1	744	4, 848	914	△ 616	1, 469	216	54. 7	143. 5	130. 9	1, 360	3, 379	698
	2	1, 555	3, 073	969	△ 358	404	258	81. 3	115. 1	136. 3	1, 913	2, 669	711
	3	1, 867	2, 998	1, 400	△ 1, 419	268	408	56. 8	109. 8	141. 1	3, 286	2, 730	992
合計		19, 884	37, 728	11, 847	△ 5, 641	15, 939	1, 455	77. 9	173. 2	114. 0	25, 525	21, 789	10, 392
		57, 612			10, 298			121. 8			47, 314		
利用人員合計		69, 459			11, 753			120. 4			57, 706		

	令和 7 年度	令和 6 年度
宿泊利用人員 (人/日)	55	70
休憩利用人員 (人/日)	105	60
喫茶利用人員 (人/日)	46	41
1 日平均利用人員	206	171

※営業日数については、令和 7 年度は、志んぐ荘が 359 日、赤とんぼ荘が 257 日である。令和 6 年度は 志んぐ荘が 365 日、赤とんぼ荘が 255 日である。

※志んぐ荘の宿泊定員については、令和 7 年度、令和 6 年度ともに 309 人である。

資料別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	7,823,740	4.9	1,235,340	118.8	6,588,400	5.0
利用収益	7,750,100	4.9	1,239,150	119.0	6,510,950	5.0
売店収益	73,640	0.0	△ 3,810	95.1	77,450	0.0
営業外収益	150,912,028	95.1	26,787,330	121.6	124,124,698	95.0
受取利息及び配当金	37,438	0.0	16,300	177.1	21,138	0.0
他会計補助金	132,641,547	83.6	24,730,043	122.9	107,911,504	82.6
長期前受金戻入	18,233,043	11.5	2,040,987	112.6	16,192,056	12.4
雑収益	0	0.0	0	—	0	0.0
特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
収 益 合 計	158,735,768	100.0	28,022,670	121.4	130,713,098	100.0
営業費用	227,514,962	100.0	26,681,636	113.3	200,833,326	100.0
売上原価費	2,368,073	1.0	372,334	118.7	1,995,739	1.0
売上人件費	7,868,164	3.5	220,464	102.9	7,647,700	3.8
宿舍経営費	127,327,537	56.0	24,481,867	123.8	102,845,670	51.2
減価償却費	89,951,188	39.5	1,986,923	102.3	87,964,265	43.8
長期前払消費税償却	0	0.0	0	—	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	△ 379,952	皆減	379,952	0.2
営業外費用	0	0.0	0	—	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	—	0	0.0
雑支出	0	0.0	0	—	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
費 用 合 計	227,514,962	100.0	26,681,636	113.3	200,833,326	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	68,779,194	—	△ 1,341,034	—	70,120,228	—
前年度繰越欠損金	1,145,801,920	—	70,120,228	—	1,075,681,692	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	1,214,581,114	—	68,779,194	—	1,145,801,920	—

資料別表 3

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
人 件 費	7,868,164	3.5	220,464	102.9	7,647,700	3.8
材 料 費	2,368,073	1.0	372,334	118.7	1,995,739	1.0
一 般 管 理 費	127,327,537	56.0	24,481,867	123.8	102,845,670	51.2
減 価 償 却 費	89,951,188	39.5	1,986,923	102.3	87,964,265	43.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	△ 379,952	皆減	379,952	0.2
支 払 利 息 等	0	0.0	0	—	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	—	0	0.0
合 計	227,514,962	100.0	26,681,636	113.3	200,833,326	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No.1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,631,997,306	99.2	△ 89,951,188	94.8	1,721,948,494	99.4
有形固定資産	1,631,968,106	99.2	△ 89,951,188	94.8	1,721,919,294	99.4
土地	14,000,000	0.9	0	100.0	14,000,000	0.8
建物	1,533,891,793	93.2	△ 79,573,305	95.1	1,613,465,098	93.1
構築物	21,104,618	1.3	△ 1,100,290	95.0	22,204,908	1.3
機械及び装置	7,021,242	0.4	△ 918,648	88.4	7,939,890	0.5
車両運搬具	1,375,781	0.1	0	100.0	1,375,781	0.1
工具器具及び備品	54,574,672	3.3	△ 8,358,945	86.7	62,933,617	3.6
リース資産	0	0.0	0	—	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	—	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	—	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	—	0	0.0
投資その他の資産	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	0	0.0	0	—	0	0.0
流動資産	13,830,671	0.8	2,745,266	124.8	11,085,405	0.6
現金預金	13,732,036	0.8	2,728,683	124.8	11,003,353	0.6
未収金	0	0.0	0	—	0	0.0
前払費用	0	0.0	0	—	0	0.0
貯蔵品	98,635	0.0	16,583	120.2	82,052	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	—	0	0.0
資 産 合 計	1,645,827,977	100.0	△ 87,205,922	95.0	1,733,033,899	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	0	0.0	0	—	0	0.0
企業債	0	0.0	0	—	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	—	0	0.0
引当金（退職給付引当金）	0	0.0	0	—	0	0.0
流動負債	264,379	0.0	△ 193,685	57.7	458,064	0.0
一時借入金	0	0.0	0	—	0	0.0
企業債	0	0.0	0	—	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	—	0	0.0
未払金	245,834	0.0	65,499	136.3	180,335	0.0
前受金	0	0.0	0	—	0	0.0
預り金	18,545	0.0	△ 259,184	6.7	277,729	0.0
引当金（賞与引当金）	0	0.0	0	—	0	0.0
繰延収益	300,301,347	18.3	△ 18,233,043	94.3	318,534,390	18.4
長期前受金	833,571,800	50.7	0	100.0	833,571,800	48.1
収益化累計額	△ 533,270,453	△ 32.4	△ 18,233,043	103.5	△ 515,037,410	△ 29.7
負 債 合 計	300,565,726	18.3	△ 18,426,728	94.2	318,992,454	18.4
資本金	2,559,843,354	155.5	0	100.0	2,559,843,354	147.7
自己資本金	2,559,843,354	155.5	0	100.0	2,559,843,354	147.7
剰余金	△ 1,214,581,103	△ 73.8	△ 68,779,194	106.0	△ 1,145,801,909	△ 66.1
資本剰余金	11	0.0	0	100.0	11	0.0
補助金	0	0.0	0	—	0	0.0
受贈財産評価額	11	0.0	0	100.0	11	0.0
利益剰余金	△ 1,214,581,114	△ 73.8	△ 68,779,194	106.0	△ 1,145,801,920	△ 66.1
当年度未処理欠損金	△ 1,214,581,114	△ 73.8	△ 68,779,194	106.0	△ 1,145,801,920	△ 66.1
資 本 合 計	1,345,262,251	81.7	△ 68,779,194	95.1	1,414,041,445	81.6
負債・資本合計	1,645,827,977	100.0	△ 87,205,922	95.0	1,733,033,899	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分 析 項 目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算 式
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	% 99.2	% 99.4	% 99.5	% 83.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固 定 負 債 構 成 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 18.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.6	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 99.2	% 99.4	% 99.5	% 85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	% 5,231.4	% 2,420.1	% 5,107.2	% 575.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	% 4,162.0	% 2,402.1	% 5,075.5	% 553.7	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	自 己 資 本 回 転 率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流 動 資 産 回 転 率	回 0.6	回 0.7	回 0.9	回 1.4	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	回 —	回 —	回 —	回 9.4	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説	明
	総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。
	資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。
	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は、資金調達構造上、健全とは言えない状態にあると判断される。比率が低いほど良い。
	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するもので、短期的な支払能力を示すものである。流動資産が流動負債を上回る100%以上であることが必要とされる。比率が高いほど良い。
	比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上であること。
	営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。
	自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表（No.2）

分 析 項 目		R7	R6	R5	参考値 (全国平均)	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 69.8	% 65.1	% 60.3	% 95.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 18.6	% 19.9	% 20.7	% 84.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ ※志んぐ荘は営業収益がないため、赤とんぼ荘喫茶関係分のみで算出
そ の 他	利子負担率	% —	% —	% —	% 0.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 24.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和6年度の数値を記載している。

説 明
企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。
企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。

